

美濃加茂市暴力団排除条例（案）

（目的）

第1条 この条例は、美濃加茂市からの暴力団の排除に関し、基本理念を定め、市民、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する事項を定めることにより、暴力団の排除を推進し、もって市民の安全で平穏な生活を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。

【趣旨】

この条は、この条例の内容を要約するとともに、その目的を規定したものです。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
- (4) 市民 市内に居住する者、市外から通勤又は通学する者等市内に滞在する全ての者をいう。
- (5) 事業者 市内で事業活動を行う全てのものをいう。
- (6) 暴力団事務所 暴力団の活動の拠点である施設又は施設の区画された部分をいう。

【趣旨】

この条は、この条例における用語の定義を規定したものです。

（基本理念）

第3条 暴力団の排除は、社会全体として、暴力団が市民の生活及び社会経済活動に不当な影響を与える存在であることを認識した上で、暴力団を恐れないこと、暴力団に対して資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、市民、事業者、関係機関、関係団体及び市による相互の連携及び協力の下に推進されなければならない。

【趣旨】

この条は、美濃加茂市からの暴力団の排除を推進する上での基本理念について規定したものです。

(市民及び事業者の責務)

第4条 市民は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、暴力団の排除のための活動に自主的に、かつ、相互に連携及び協力を図りながら取り組むよう努めるとともに、市が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するよう努めるものとする。

2 事業者は、基本理念にのっとり、その行う事業（事業の準備を含む。以下同じ。）により暴力団を利することとならないようにするとともに、市が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するものとする。

3 市民及び事業者は、基本理念にのっとり、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を持つことがないよう努めるものとする。

4 市民及び事業者は、暴力団の排除に資すると認められる情報を知ったときは、当該情報を警察又は市へ提供するよう努めるものとする。

【趣旨】

この条は、暴力団の排除を推進していくための市民及び事業者の取組方及び市が実施する施策への協力や情報提供など市民及び事業者の責務を規定したものです。

(市の責務)

第5条 市は、基本理念にのっとり、市民及び事業者の協力を得るとともに、警察、公益財団法人岐阜県暴力追放推進センターその他暴力団の排除のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進するものとする。

2 市は、暴力団の排除に資すると認められる情報を知ったときは、速やかに警察に対し当該情報を提供するものとする。

【趣旨】

この条は、市の責務として、市民及び事業者の協力を得るとともに、警察、公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター等と連携を図ることにより、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することを規定したものです。

(市の事務及び事業における措置)

第6条 市は、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を市が実施する入札に参加させない等の必要な措置を講ずるものとする。

【趣旨】

この条は、市が実施する事務又は事業が暴力団を利することとならないよう、市が行うべき措置について規定したものです。

(公の施設の使用における措置)

第7条 市長若しくは教育委員会又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者は、市が設置した公の施設が暴力団の活動の用に供されると認めるときは、当該公の施設の使用を許可せず、又は当該公の施設の使用の許可を取り消すことができる。

【趣旨】

この条は、公共施設において暴力団が開催する行事、各種興行等が開催されることを阻止し、暴力団の資金源の封圧等を図る観点から、各種公共施設を暴力団員等に利用させないための必要な措置を規定したものです。

(市民及び事業者に対する支援)

第8条 市は、市民及び事業者が行う暴力団事務所の撤去運動その他の暴力団の排除のための活動を促進するため、適切な情報の提供を行うものとする。

2 市は、市民及び事業者が安心して暴力団の排除のための活動に取り組むことができるよう、警察と緊密に連携し、その安全の確保に配慮するものとする。

【趣旨】

この条は、市民及び事業者が暴力団事務所の撤去運動等の暴力団の排除活動を実施する場合などにおける適切な情報の提供を行うこと及び関係者の安全を確保することを規定したものです。

(青少年に対する指導等)

第9条 青少年の育成に携わる者は、青少年が暴力団の排除の重要性を認識し、暴力団に加入せず、及び暴力団による犯罪の被害を受けないよう、青少年に対し、指導、助言その他の適切な処置を講ずるよう努めるものとする。

【趣旨】

この条は、青少年の暴力団への加入及び暴力団犯罪からの被害を防止して、青少年の健全な育成を図るため、市民及び事業者が社会の中で、青少年に対して講ずべき措置を規定したものです。

(利益の供与の禁止)

第10条 市民及び事業者は、暴力団の威力を利用する目的又は暴力団の活動若しくは運営に協力する目的で、暴力団員等又は暴力団員等が指定した者に対し、金品その他の財産上の利益の供与をしてはならない。

【趣旨】

この条は、市民及び事業者が、暴力団を利することとならないよう、暴力団員等又は暴力団員等が指定した者に対して金品その他の財産上の利益の供与を禁止することを規定したものです。

(祭礼等からの暴力団の排除)

第11条 祭礼、花火大会、興行その他の公共の場所に多数の者が特定の目的のために一時的に集合するような行事の主催者又はその運営に携わる者（以下「行事主催者等」という。）は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 当該行事に関し、暴力団を利用すること。
- (2) 当該行事の運営に関与しようとする者が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であることを知りながら、これを関与させること（次号に該当するものを除く。）。
- (3) 当該行事が行われることとなる場所（当該行事主催者等が当該行事の運営において管理する区域内に限る。）において、露店、屋台店その他これらに類する店（以下この号において「露店等」という。）を出そうとする者が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であることを知りながら、これに露店等を出させること。

2 行事主催者等は、当該行事からの暴力団の排除のため、警察と緊密に連携し、必要な措置を講じるよう努めるものとする。

【趣旨】

この条は、祭礼、花火大会等の行事から暴力団を排除するため行事主催者等の取組を規定したものです。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

【趣旨】

この条は、この条例に規定されている事項のほかに、施行に必要な事項がある場合、市長が定めることについて規定したものです。

附 則

この条例は、平成24年7月1日から施行する。

この条例の施行日を規定したものです。